

途上国の開発モデルと経済成長 —東アジアの開発モデルの比較を中心に—

劉 敬 文

要旨

After nearly 30 years of economic booming, China grows up to "global market" from "world factory" and turns its image of most - underprivileged country into a modern face, stepping in the threshold of middle-level-income countries. Together with boosting growth comes many imbalanced problems like the so-called "the big three differences"— differences between suburban area and rural area, between regions, and between the rich and the poor as well as industries diversities. Therefore, constant growth and macro development strategy face such challenges. While the writer was probing into the relationship between continuous growth and development strategy, he adopted the theory of balanced growth model and unbalanced growth model, and made international comparison with stress among the three east Asian models such as compressed growth of Korea, dominant by plutocrats, balanced growth of Taiwan, dominant by mid and small enterprises and structure transformation of Malaysia, Dominant by FDI (Foreign Direct Invest) . Although these 3 country or areas cannot compare with one of the biggest country — China in aspects of population, territory and so on, the fact that South Korea, Taiwan and Malaysia almost realized their industrialized-process at the same period of time even including of their different choice of un-balanced growth strategy, the balanced growth strategy as well as the mixed strategy, shows that, (1) The development strategy of economy should be located on the historical environment of the country and its national conditions; (2) According to the unbalanced development of Chinese economy, it is not because of the misleading of the Gradual and Unbalanced development strategy; (3) Concerning with the China's economic development strategy now and future, how to effectively actuates the well-developed-area and the well-developed-industry to affect other areas and other industries is very important.

キーワード

East Asian models; Chinese economy: Constant growth; Balanced growth model; Unbalanced growth model

1. 課題の提起

今年（2008年）は、中国にとって北京オリンピックの年であり、また改革・開放30周年を向かえた節目の年でもある。ここ30年の間、中国経済はほぼ10%の年間成長率を達成し、目覚ましい高成長街道を驀進し続けている。その半面、「三大格差」といわれる都市部と農村部の格差、地域格差、貧富の格差のほかに、産業間の格差などアンバランスの問題が顕在化し、成長の持続性が問われている。

一方、東アジア全域においては、紆余曲折を経ながらようやく1997年のアジア金融危機を脱却し、東アジアならではのパフォーマンスを取り戻したかのように見えたものの、サブプライム問題を背景にするアメリカ発の金融危機の荒波にさらされ、輸出不振、株価の暴落、企業倒産、双子赤字、失業率の膨張など山積した問題を露呈し、グローバリゼーションといわれるものの成否や東アジア開発モデルへの評価は、ふたたび世間の注目を集めている。

こうした問題は、世界各国共有のものもあれば、途上国固有のものもあり、また東アジア特有のものもある。とすれば、いかにアンバランスの問題を抱えながら成長の持続性をキープし続けられるかが現実かつ普遍的意義をもつ課題として、その対応を迫られる。

拙論では、経済成長あるいは持続的成長という命題全般について論じるのではなく、国際比較を通じて、発展モデル、特に不均衡発展モデルと経済成長の関係性を明らかにしたうえで、現段階における中国経済の政策的課題を提示したい。

2. 東アジアモデルへのアプローチ

東アジア経済は、1996年までの30年余りの間、人類史上において未曾有の高成長を続け、「経済的奇跡」を成し遂げたと評され（The World Bank, 1993）、いわゆる「東アジアモデル」は、未だに貧困に喘いでいる低所得国家にとって発展の福音といわれるまでに至った。しかし1997年7月、タイで起きた通貨危機はたちまちのうちに周辺の国々へ波及し、世界銀行の姉妹機関である国際通貨基金（IMF）の緊急救済融資を受けざるを得ないほど泥沼状態に陥る国も現れた（安忠栄, 2000）⁽¹⁾。ばら色のアジアは何時となく伝染病にでもかかったかのように見える時期もあったが、21世紀の幕開けとともに、アジア通貨危機の試練を受けた東アジア諸国は危機から脱出し、その持続的成長のポテンシャルが再び世界の矚目を集めるようになった。

東アジアの地域的定義についていうと、さまざまな論議を呼び起こすものの、世界銀行の概念を踏まえれば、日本、中国、韓国および東南アジア諸国連合（ASEAN）をさすものと理解される⁽²⁾。これらの東アジア諸国は、国土、人口、産業構造、経済格差（一人当たりのGDP）、天然資源および宗教、政治体制、経済運営体制においてさまざまに異なっており、多様性がNAFTAやEUなどの経済ブロックと区別する最たる特徴であり、また当該地域におけるFTAの結成を阻む要素の一つとしてもしばしば指摘される。

東アジアの高成長のなかで、抜きん出ている国または地域として、世界最多の人口を有する中国、都市国家ないし国際物流仲介貿易港（entrepot）を特徴とするシンガポール、1998年に中国に返還された香港が、当然ながらこの中に含まれる。ところで、人口規模、領土の大きさ、一人当たりのGDPといった比較可能な三つの変数をふまえれば、韓国、台湾、マレーシアが模範事例としてふさわしいものである。またこれらの国または地域の経済発展の経験は途上国に示唆を示す発展モデルとして広範囲にわたって有効であると力説されている（Chenery, 1975；yrquin, 1989；安忠栄, 2000）。そして何よりもこれらの三つの国または地域の共通した特性として、①輸出主導型＝対外指向型、②資源分配における強力な政府介入型＝政府主導型で高成長を成し遂げた点から求めることができる。

3. 韓国、台湾、マレーシアモデル

3-1 韓国モデル—財閥主導による圧縮成長モデル

1960年代以来、韓国経済は高成長軌道に乗り、「圧縮成長」といわれる産業構造の高度化を短期間に達成した。その背景と特徴の一つには、国家主導・財閥主導の輸出促進政策によって推し進められたことである（Amsden, 1989；Ahn, 1996；World Bank, 1993）。第二には、輸出促進政策のなかで、輸出促進戦略産業の設定と金融配給がその二本柱をなしていたことがあげられる。この戦略の基本的な発想は日本の亜流といっても過言ではないものの、マクロ経済政策、安保環境、賃金の決定、外資依存、そして政策決定プロセスなどにおいて日本との間に著しい相違があった（Yoo, 1985）。第三には、製造業中心、金融付属といった産業間の力関係が認められることである。この産業間の構図が短期間に韓国経済を「圧縮成長」の達成に導いた根本的な政策的ポイントである半面、皮肉にもアジア通貨危機に陥らせた主要因の一つになった。

3-1-1 輸出主導型工業化と輸出奨励制度

1950～60年代を通じて多くの新生独立国家が非加盟運動と国内指向の輸入代替政策を活発に行うとは裏腹に、朴正熙政権は1961年から輸出立国政策を推進してきた。そもそも、この輸出主導型工業化政策は、エネルギーと食料を購入する外貨を確保することからスタートしたが、その政策的構成の中心は輸出奨励システムである。

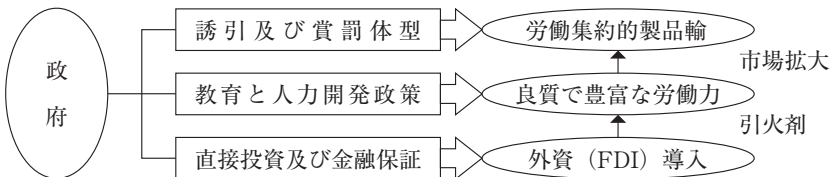
輸出立国の政策ポイントについては、概ね①外国人直接投資（FDI）の誘致による国内の「無限的な労働供給」を活用すること、②国内市場での需要充足より海外市場への拡大をターゲットにすること、③政府主導による輸出主導型工業化という三つほどで集約される。そのメカニズムは図表1が示している。

輸出奨励制度では、自動的に承認されることを前提とした輸出優待金融と輸出生産用の中間財輸入に対する非関税および関税減免制度（関税還付制）が特筆される。これらの奨励制度のほかに、支援手段として、①輸出生産用の中間財投入と輸出販売に対する国内間接税の減免、②輸出所得に対する直接税の減免（1973年廃止）、③輸出用の原資材輸入に対する減耗許容制、④輸出実績を踏まえた輸入業の営業許可リンク制、⑤輸出用の中間財の国内供給者に対する関税及び間接税の減免、⑥主要輸出産業の固定資産に対する加速償却制の許容などが加わる⁽⁴⁾。1970年に輸出支援金融が総貸出金に占めるシェアは19.5%であったのに対し、1980年に当該シェアは35%までに上昇した⁽⁵⁾。

3-1-2 政府主導型工業化と財閥の形成

1960年代の輸出促進政策は無差別であるというならば1970年代に入ってから政府の強力な介入による選別的な支援が一般的になったといえる。第

図表1 政府主導による輸出指向型工業化のメカニズム



資料：安忠栄『現代東アジア経済論』岩波書店、2000。

一次五カ年計画期（1962～66年）において、肥料、製油、化学、化繊のほか、総合製鉄所の建設も支援の対象であった。

第二次五カ年計画期（1967～71年）には、機械、造船、繊維近代化、電子工業、石油化学、鉄鋼、非金属製鉄等の産業を振興するための法律が制定された。このことから韓国政府の選別的な産業育成の意思を垣間見ることが出来る。1960年代末、朴政権が具体的に鉄鋼、ポリ塩化ビニール（PVC）、合板、皮革、自動車、造船の6業種に対する政策的傾斜を提示し、さらに1973年1月に、80年代には重化学工業製品の輸出比率を50%以上にするという目標を組み入れた「重化学工業宣言」を発表した。この政策が第1次オイルショックにより、同年2月に「重化学工業育成計画変更方針」として修正せざるを得なかったものの、重化学工業を重点的に発展させる政府の方針はその後も貫かれた。

こうした中で、1950年代から活動を始めた一部の創業世代は、1960年代以来の輸出ドライブ政策と政府の資金配分によって潤われてきた。これらの企業は、事業規模の拡大と多角化を通じて、家族を所有、支配、経営の中心とする複合企業集団（conglomerate business group）に成長することができた。三星、現代、LG、大宇などがその代表的な存在である。1973～78年の間、GDPと製造業に占める10大財閥のシェアは、それぞれ5.1%と18.9%から13.9%と23.4%までに上昇し⁽⁶⁾、1973年の「重化学工業宣言」を境目に、財閥主導による工業化は本格的に始動した。

図表2 韓国財閥形成のルート

形成のルート	モデル企業
①セメント、化学、鉄鋼などに対する産業支援政策によって大企業群が形成	大宇、現代、韓進、東亜など
②吸収・合併（M&A）による大企業の拡張	
③個別の産業育成・振興法に助けられて企業拡張、経営の多角化、技術革新に力を入れてきた企業が1970～80年代まで持続的に成長を成し遂げる	
④一部の大企業がベトナム戦争の軍事特需により成長の契機を掴んだ	大宇の繊維、韓進の荷役業、真洋の靴など
⑤土地開発によって建設およびセメントを中心とした大企業の成長	現代、東亜、双竜など

3-1-3 「圧縮成長」モデルの成果と限界

韓国経済の近代化を成し遂げさせた「圧縮成長」モデルは、①1970年代以降、重化学工業による規模経済（economy of scale）、輸出産業化および防衛産業育成のための戦略産業の設定、②目標を達成するための政府主導による特恵的金融配給、税金減免措置、③量的拡大のための財閥の事業多角化といった三つのポイントでまとめることができる（安忠栄、2000）。

「圧縮成長」の結果として、30年という短い間に、韓国をアジアのもっとも貧しい農業国から世界的な製造業輸出基地にした。この中で、韓国の財閥は、鉄鋼、半導体、自動車、機械類、石油化学など重厚長大分野において決定的な貢献をしたことも否めない事実である。

一方、1997年のアジア通貨危機の中で、韓国はIMFの管轄下に置かれるという悲運の目にあった。その原因を追究すると、国内外環境の変化に機敏に適応できないことがその最大のポイントであったといわざるを得ない。このことが「圧縮成長」モデルの限界を露呈したのもでもあった。

具体的にいえば、まず国際会計基準またはWTOの基準との隔たりが大きかったことが上げられる。金融と企業の中に蔓延しているモラル・ハザードの背景には、①重化学工業のための産業優位型システム、②行政による金融従属型システム、③銀行の自立的経営の不在、貸出審査機能の欠如などの構造的な問題が深刻に存在していた。次に短期資本の依存度が高く、1996年末にはGDPに占める総外債の63.5%に及んだこと、さらに韓国の主力産業が世界範囲において供給過剰に陥っており、投資すればするほど損失を蒙るといふ悪循環が生じ、30大財閥の負債率を1997年初めの平均400%の水準から1997年末にIMF管理体制に入ってから516%へと上昇させた原因になったと指摘される⁽⁷⁾。

3-2 台湾モデル＝中小企業主導による均衡成長モデル

台湾は韓国より3年も早く、1958年から輸入代替戦略から輸出促進戦略への転換に取り掛り、農工並行と中小企業主導の発展戦略によって成長と均衡分配（growth with equity）を同時に達成したモデルケースといわれるまでに成長を遂げた。またアジアのどの国家または地域よりも先に先進的な金融制度を定着させようとしてきた。アジア通貨危機のなかでも、大した衝撃を受けることなく一歩離れた安全地帯に立つことに成功した。

図表3 戦後における台湾経済発展の時期わけ

No.	年	内 容
①	1949～52	土地改革と再建の期間
②	1953～57	輸入代替工業化の段階
③	1958～72	輸出振興の時期（韓国より5年ほど先行）
④	1973～80	工業振興と新輸出成長期
⑤	1981～96	新技術と経済近代化の期間
⑥	1997～現在	21世紀のアジア・太平洋地域における経済運営の中心として台湾を浮上させようとする長期発展計画を追及する時期

3-2-1 輸入代替型戦略から輸出主導型戦略への転換

台湾は、韓国と同じように、天然資源の貧困を克服するための経済発展の代替的な手段を捜し求めていた。1949～52年の間に土地改革を成功させたという点において本格的な工業化のための初期条件は韓国と類似情況が生まれ、そして工業化が始まって以来、高い教育熱と貯蓄率という点でも韓国と同じである。

台湾では、1953～57年の間、工業化を実現するための戦略として輸入代替工業化戦略を取った。結果的には、経済が停滞し、資本と中間財の輸入増大と輸出不振は貿易赤字を引き起こした。また国内の市場が狭小であったため、輸入代替工業化が経済成長の突破口となることはなかった。

そこで、1958年から本格的に輸出促進戦略への転換に取り掛かった。その代表的な措置としては、①通貨切り下げ（devaluation）と複数为替レート制を単一為替レート制への転換、②低金利融資制度を中心とする輸出奨励制度の導入、③輸出商品に対する数量制限の撤廃（World Bank 1993, p131-132）といったものがあげられるが、1950～60年代初めに至るまでのアメリカの援助は、技術移転と外国資本の流入をもたらすうえでの源泉となり、その後も外国の直接投資が重要な役割を果たしてきたことに注目したい。

台湾の発展戦略が順調に転換できた背景には、政府の強力な介入があってこそのことといわなければならない。具体的にいうと、①公企業の所有から高度の輸入制限政策に至るまで、そして特惠金融などの広範囲な分野において多くの政府介入があった。②選別的な産業政策は生産増大にフォーカスをあわせたものである。③中小企業主導型発展の産業組織が競争促進的であった。

図表 4 台湾の産業構造変化と産業部門別の成長率

	対GDP比率					年間成長率		
	1996	1970	1980	1990	1997	65～80	80～90	90～97
農業	28	37	8	4	3	2.3	8.0	0.3
産業	27	15	46	41	35	13.7	8.0	4.6
(製造業)	(19)	(29)	(36)	(33)	(2)	(14.6)	(8.5)	(4.4)
サービス業	45	48	46	55	62	9.5	8.8	8.0
G D P	100	100	100	100	100	9.9	8.0	6.4
一人当りGNP (経常USドル)	154	389	2,344	8,111	13,233	-	-	-

資料：Republic of China. Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book, 1998*.

図表 5 台湾の輸出と内需の成長寄与度

(単位：%)

期間	内需拡大効果	輸出拡大効果	輸入代替効果
1955～61	61.6	22.5	7.7
1961～66	63.2	35.0	0.5
1966～71	51.4	45.9	5.7
1971～76	34.7	67.6	-2.4

資料：Kuo, S. W. (1983), *The Taiwan Economy in Transition*, West view Press, p.149

3-2-2 中小企業主導型工業化およびその特徴

台湾では三星や現代のような巨大企業は存在しない。たとえば、1983年の数値では、三星は年間売上高が59億ドル、13万7,000人の従業員を有するのに対し、台湾の最大の民間企業であるフォモサ・プラスチック (Fomosa・Plastic) でも16億ドルの年間売上高、3万1,200人の従業員を抱えるに過ぎなかった。効率的な奨励制度を導入することと、中小企業を積極的に誘致することこそが、台湾の輸出産業を成功に導いた大きなポイントである。

1) 輸出を牽引する製造分野の中小企業

1971年当時、製造業分野において総数4万4,054社の企業が存在していたが、うち68%が20名未満の従業員を抱える小企業、残りの23%は50名以上の従業員を雇う中規模の企業である。これらの中小企業の特徴は次のように考えられる。①企業規模による分業。小規模企業が衣服、繊維、皮革製品、木材と竹製品、基礎金属製品、機械設備などで、規模のより大きい企業は食飲

料、タバコ、紙、印刷、化学、そして非鉄金属製品に偏る。②農工並行型発展。台湾中小企業の立地の特徴の一つは在郷型が多く、小都市付近に3つの台湾中小企業群の基盤が形成されている。③植民地政策の遺産。日本が台湾を支配していた当時においてサトウキビなどを原材料とする加工・生産は主に台湾人によって行なわれたが、朝鮮の場合は日本の民間資本の進出によって植民地工業へと発達した点である（溝口敏行、1988）。

2) 中小企業が製造部門の生産性増大に寄与する理由

これについて、パーク（Park, 1992）は、①生産工程および意思決定における驚くべきといえるほどの柔軟性、②零細のため労働組合が組織化されおらず、経営者は労働者をより効率的に管理しうること、③下請けと企業間の連携による規模の経済の活用、④多国籍企業との下請け分業を通じてノウハウと技術移転の学習効果といった四つの側面で説明している。そもそも華僑のネットワークが世界を網羅する中で、台湾の企業が国際の隙間市場を探すのになんら困難もなく、輸入先とのビジネスにおいても小ロット・多品種の戦略を武器にして貿易摩擦を避けることもできた。

3-2-3 グローバルスタンダードと台湾の金融制度の効率性

台湾は、後進的な金融環境に置かれていたアジアのなかで、堅実な金融制度を確立していた。「アジアの優等生」ともいえる台湾の金融制度はつぎの3点に集約できる。①グローバルスタンダードの導入と制度運営である。BISの自己資金要件を、バーゼル条約が締結された翌年の1989年にすでに制度化している。ちなみに、日本が1998年に、韓国が1998年にそれぞれ制度化した。②中央銀行の独立性と透明性。中央銀行が発行した『金融統計月報』では、台湾における全ての銀行の平均不良債券比率が掲載される。③徹底的な金融監督システムのもとで運営されていることである。

台湾が東アジア通貨危機の影響を受けずに済んだのは、その政策基調が次の原則に忠実であったためと指摘される（安忠栄、2000）。その一つに経済安定化政策に優先順位を置いてきたこと。第二に金融自由化、国際化、国営企業の民営化を同じに推進してきたこと。第三に海外輸出が沈滞化したときにも公共事業の拡大を持って対応したこと。公共投資事業ではBOT（build-operate-transfer）方式を活用し、台湾の公共インフラを高度化した。第四に金融監督体系を築くなど金融規律を整えてきたこと。第五に台湾の中小企業が資本市場と社債市場において簡単に直接金融を活用できたことである。

3-3 マレーシア=FDI主導による構造転換モデル

3-3-1 マレーシアモデルの概観

マレーシアでは、経済開発の初期条件や開発方式において、韓国や台湾に比較すれば、つぎのような特徴を示している。①マレーシアは豊富な資源を有する。②韓国や台湾等の第一世代の工業振興国と地域より10年以上遅れながらマハティール首相のイニシアティブによって政府主導の工業化を始めた。③外国人投資の誘致と、日本、韓国、台湾の発展モデルを受け入れようとする東方政策（Look East Policy）に基づいた圧縮型工業化の達成に力を入れてきた。

マレーシアでは、伝統的に大単位のプランテーション（Plantation）で生産された第1次製品に大きく依存する経済構造で、GDPに占める製造部門の比重は僅かの8%にも及ばなかった。1960年代、マレーシアのGDP年間平均成長率は6%で、1970年から1990年までの第1次10ヵ年開発計画期（First Outline Perspective Plan）の間、GDP年間平均成長率は6.7%を示した。年代毎に相当の変動幅を有するものの、他の発展途上国に比べれば高い成長率をキープしてきた。

3-3-2 製造業主導の高成長と構造転換

1989～92年の間、マレーシアのGDP年間成長率は約8.8%で、さらに1993～97年のGDP年間平均成長率は8.7%を示し、世界でも最も高い成長水準に達する。GDPに占める製造業の比重では、1965年当時において、韓国の半分ほど、台湾の半分にも満たない程度であったが、急速な構造転換を行った後の1990年には、GDPに占める製造業の比重は韓国と同じレベルの27%へとアップし、さらに1994年には韓国と台湾よりはるかに高い32%の水準へ、97年には34.3%を示した。図表6が示唆したように、こうした高度成長は、急速な産業構造転換によって達成されたものである。この意味において、マレーシアの発展政策はガーシェンクロンの提起した「後発性の利点」と発展代替手段をはっきりと示しているといえる。

1) 急速な工業化に関する評価

サーキンとチェナリー（Syrquin & Chenery, 1989）がマレーシアの所得と人口規模を用いた多国間横断回帰方程式を利用して推定した研究によれば、類似した所得水準から推定した多国間平均と比較すると、1965年の比重が大変低く、1980年代から世界平均水準との格差が縮小し、1990年には逆転

した。1994年を境目に世界平均推定値をはるかに上回る水準までに達した

また、世界銀行の1995年の世界開発報告書では、1965～94年の間、マレーシアは世界のどの国よりも最も急速な産業構造転換を成し遂げた国として分類された。1965～90年の間の製造業分野の比重の急速な伸長は、一方では農業比重の低下を意味したが、サービス業の比重についてはそれほど大きな変動はなかった。いかえれば、急速な構造変動は製造業の劇的な躍進によって実現されたものである（安忠栄、2000）。

2) 輸出指向政策と構造転換

1970年当時、マレーシアの製造業に占める輸出比重が12%であったが、1990年になると、当該比重が60.4%までに増加した。産業構造転換、輸出指向政策、輸出構造の変化といった三者関係についていうならば、産業構造転換は輸出指向政策への旋回によって加速され、それはまた輸出の構造をも激変させたということになる。

70年代初めのころの製造業はまだ内需を賄うレベルに過ぎなかったが、木材とゴム生産のような天然資源依存型産業（resource based industries）の輸出先導部門が工業化をリードした。80年代から製造業の成長先導部門は繊維や電子工業における労働集約的工程や組立て生産品に移り、輸出産業化した。その後、80年代の工業化総合計画が推進され、国民車、メタノール、海綿鉄（sponge iron）、製紙産業のような重化学工業分野の産業が政府によって育成された。1986～90年の第五次開発計画期では、製造業の年間成長率は13.7%に達し、当初の6.4%という予測をはるかに上回った。これにより天然資源依存型産業（resource based industries）のみならず、天然資源によらない産業分野（non-resource based industries）にまで拡大される構造転換

図表 6 GDPに占める産業別比重

	1965	1975	1985	1988	1993	1997
農 林 漁 業	31.5	27.7	20.8	21.1	16.1	11.6
鉱 業	9.0	4.6	10.5	10.6	8.0	6.5
製 造 業	10.4	16.4	19.7	24.1	30.1	34.3
建 設 業	4.5	3.8	4.8	3.2	4.0	4.6
サービス業	44.6	47.5	44.2	41.0	41.8	43.0

資料：Bank Negara Malaysia, *Money and Banking in Malaysia, 1989*及び*Annual Report*各年度
引用：安忠栄『現代アジア経済論』岩波書店、2000。

を伴い、産业内の分業体制も様変わりした。

3-3-3 FDI主導による構造転換およびその特徴

他の途上国と同じく、マレーシアでの外国人投資は主として工業と農業に集中した。図表7で明らかなように、1968年では外国企業が製造業生産額と固定資産のなかで半分を占めていた。工業化がかなり進展した後の1987年でも外資系企業は総固定資産の22%を保有し、製造業生産物の40%を占めていた。1980年後半からの10年間、途上国へのFDIが一時減少したにもかかわらず、マレーシアのFDI誘致政策は大きな成功を収め、東アジアに流入したFDI金額全体の25%を集めた。FDIは特に1980年代になってからマレーシアの構造転換に決定的な役割を果たした。

マレーシアのFDI誘致政策は、①専用工業団地の設定、②保税加工施設の設定、③マレーシア人と同一待遇の金融支援といった三本柱によって代表される。うち、③は80年代当時では稀にみるインセンティブシステムとして、FDI誘致の積極性と意気込みを端的に示す一方、韓国と台湾ではみられない特徴も多々みられた。

第一に、FDIは韓国や台湾と違って輸入代替と輸出促進の両面において重要な役割を果たした。1970年代までのマレーシアでは、輸入代替と輸出指向戦略が混在していたため、先導産業に進出した外国企業は、1958年の先導産業条例（Pioneer Industrial Ordinance）などに定められた特別優遇を受ける一方、輸入関税保護などを享受することもできた（Rasiah, 1995）。そのなかで、輸出指向体制の中で生産がスタートしたが、結果的に輸入代替産業に

図表7 マレーシアの製造部門に占める外国企業比率

(単位：%)

	1986	1970	1972	1974	1979	1985	1987
企業数	6.0	n/a	14.9	11.3	9.2	7.6	9.3
固定資産	52.7	5.10	n/a	46.6	33.9	18.6	22.3
産出量	48.2	n/a	52.0	49.8	42.1	34.6	40.0
雇用	n/a	n/a	33.0	33.5	32.7	28.8	33.8

注：外国人に対する完全所有、また合作投資の中で外国人の持分が大きい場合のみを取り上げた資料：Rasiah, Rajah (1995)。

引用：安忠栄『現代アジア経済論』岩波書店、2000。

育っていく産業もあり、自動車産業がその典型的な例である。

政策の一貫性を欠いたものの、外国人投資家たちがマレーシアの産業構造高度化政策か魅力的なインセンティブを受け、結果的に天然資源依存型産業（resource based industries）から天然資源非依存型産業（non-resource based industries）への産業構造の転換に大きく寄与した。

第二に、FDIの誘致と公企業の民営化が平行して行われた。マレーシアは重化学工業化政策を通じて公企業を育成しながら外国企業との合弁企業を推進する一方、1980年代後半からマレーシア重工業公司（Heavy Industries Corporations Malaysia：HICOM）を代表とする公企業の民営化を断行し、1990年までに約100件の公企業を民間に売却した。このことはより市場指向を意味するものであるが、外国企業との合弁事業を促進するためのインセンティブを提供する意図も明白に込められていた。1988年に、HICOMは三菱自動車との合弁投資を通じて、「Proton Sagaプロジェクト」といわれるマレーシアの最大の合弁事業、年間10万台の国民車を生産するプロジェクトを立ち上げた。

第三に、FDIを積極的に誘致したにもかかわらず、自国企業との連携性が低い。韓国では外国資本を導入し、韓国人による企業経営を通じて吸収能力（absorptive capacity）を高めることに成功した。台湾はどちらかという市場志向のマレーシアと韓国の間位置する折衷型である。マレーシアの問題は、受け皿としての民族系企業が少ないうえ、吸収能力が低いといったことからその本源的な原因を求めることができるとはいえ、封鎖輸出特区（export enclave）のなかに外国企業が限定される政策指向もこれらの問題にいたらせた大きなポイントである。

4. 東アジアの開発モデルと成長の持続性

—韓国、台湾、マレーシアモデルの比較—

4-1 均衡成長論と不均衡成長論

後進国が工業の近代化を達成するための戦略的選択肢として、たいてい均衡成長指向と不均衡成長指向のどちらかになるが、均衡から不均衡までの混合した性格をもつ第三の選択肢もある。均衡成長論とは、開発の全過程を通して、全産業に対する同水準の資源投入を行うことにより均衡的な成長を追求する。均衡成長論代表的な論者・Nurkse. Rが「経済開発初段階からすべての産業が均等に開発されてこそ成長しうる」と主張する（1953）。

これに対し、不均衡成長論は、産業間の連関効果をもって不均衡から均衡にいたるまでのメカニズムを説明し、開発の初期に「前後方産業連関効果（forward and backward linkage effects）を期待できる、きわめて大きな特定産業群を戦略的に選択し、集中的な開発を追及すべきだ」と論じる（不均衡成長論の代表的論者・Hirschman, A. O. 1958）。

また、均衡から不均衡までの混合した性格をもつ第三の選択肢では、同じ時期に並行して均衡と不均衡を使い分けするものと、時期をずらして両者のどちらかを選択するものとに大別されるが、どちらにしても、このいわゆる第三の選択肢の経済効果は、それぞれ均衡成長論と不均衡成長論のメカニズムによって明らかにされるにほかならない。

4-2 東アジアモデルの比較

3の分析で明らかなように、韓国、台湾、マレーシアは、1980年代半ばの時点で、いずれも工業化を達成し、程度の差こそあれ中位所得国家または地域の基準をクリアした。また、政府主導の輸出指向型という戦略志向においても共通した性格をもつものといわなければならない。しかし、4-1に照らしてみれば、それぞれ均衡成長と不均衡成長の特徴ある展開を示している。不均衡的アプローチとおもわれる側面が多かった韓国に相對して、台湾が均衡的な成長方式を取ってきたといえる。マレーシアにいたっては、まさに「第三の選択」といわれる、均衡から不均衡までの混合した性格をもつものである。図表8が三つのモデルの相違を示している。

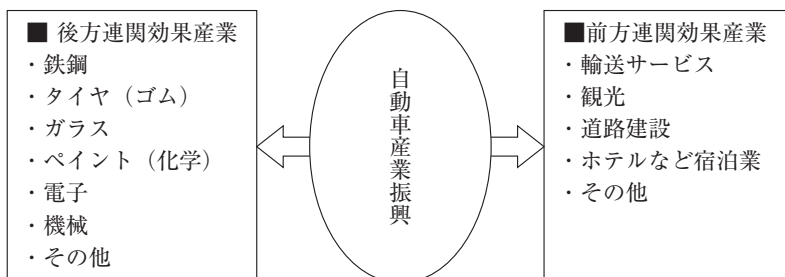
4-3 不均衡から均衡までの産業連関効果のメカニズム—マレーシアの事例—

工業化の過程において、韓国、台湾、マレーシアは、均衡と不均衡の間で異なる展開をしてきたものの、1980年代半ばの時点では、総体的な産業別連関指数の順位が近いばかりでなく、上位業種の類型や産業構造も比較的類似するような傾向を示し、しかも産業連関指数の大きさや相対的順位がそれほど変化していなかった。従って、均衡成長と不均衡成長は動的にみた場合、同じコインの表裏のような概念と理解することも可能である。ロングスパンでいうならば、関連効果の大きい産業に対し集中的に投資するという不均衡成長戦略は、需要創出によるトリクルダウン（trickle-down）効果を通じて、他の産業を同時に発展させることと繋がり、徐々にと産業間の均衡成長の経路に収斂する結果にいたる。不均衡成長からスタートした韓国やマ

図表8 韓国、台湾、マレーシアの均衡成長と不均衡成長の比較

韓国	不均衡的なアプローチだったと思われる側面が多かった。経済発展の初期段階では、資本と技術が不足しているために、全産業に対する同時的開発戦略は取りにくい場合があるが、70年代初めから、鉄鋼、造船、繊維産業などいくつかの戦略部門に対し集中的な投資を行い、不均衡発展戦略に踏み切った
台湾	韓国に比べれば、相対的に均衡的な成長方式を取ってきた。台湾の場合は、開発の初期段階から農業と工業の均衡的な開発を追及した
マレーシア	均衡から不均衡までの混合した性格を有するものである。マレーシアでは、豊富な天然資源（ゴム、食用油、スズ、石油）を基盤に資源依存型産業（resource based industries）の発展を追及したが、80年代の半ばからは資源非依存産業（non-resource based industries）へと産業の中心を移し、一種の混合型不均衡の性格は強かった

図表9 自動車産業を例にした前後方産業連関効果
(forward and backward linkage effects)



レーシアの例がこのことを裏付けている。

図表10がマレーシアの産業を七つの部門に分類し、1978、83、87年の直接後方連関効果、前方連関効果、総後方連関効果を分析したものである。これらの指数からマレーシア経済のいくつかの動的構造変化を読み取ることができる。第一に、第1次産業に比べて第2次産業の連関指数が一貫して圧倒的に高い。第二に、社会間接資本（SOC）およびサービス産業など、いわゆる第三次産業の連関指数が第1次産業より高いが、第二次産業より低く表れている。第三に、時間が経つにつれて産業間連関効果指数の格差が徐々に減ってきていると、安忠栄が指摘する（2000）。

図表10 マレーシアの直接後方・前方・総後方連関効果*¹

	直接後方連関効果			前方連関効果			総後方連関効果		
	1978	1983	1987	1978	1983	1987	1978	1983	1987
①一次産業	19.1	25.0	22.4	44.2	49.2	51.7	141.8	156.6	141.6
②鉱業	19.2	19.5	11.3	57.9	49.4	44.1	140.8	142.6	119.6
③RB* ²	73.3	77.0	65.1	41.0	49.8	43.5	227.8	250.7	208.5
④NRB* ³	70.2	69.5	49.7	43.7	39.9	49.7	272.6	279.5	190.5
⑤建設	67.1	68.0	59.3	14.1	9.8	12.0	253.0	263.5	211.3
⑥SOC	42.9	50.9	33.5	50.1	56.3	30.3	189.5	217.6	159.2
⑦サービス	31.9	34.3	30.0	26.0	28.5	26.9	165.8	175.5	151.8

注*1 国産と輸入の合計をさす

*2 RB=資源依存型産業

*3 NRB=非資源依存型産業

資料：Malaysia' 60 x 60, 96x96 Input-Output Tablesから計算

具体的な内容は、Ahn, Chong Yong et al. (1993)を参照されたい。

引用：安忠栄、2000

5. むすびにかえて—東アジアモデルと中国—

途上国が工業化および経済の持続的発展を図ろうとするには、それぞれ各自の初期条件や国の事情に適応した発展戦略を練らねばならない。また、こうした戦略を実施した結果として、各自のモデルを確立することになる。この意味において、①東アジアモデルといわれるものは、政府主導による輸出主導型モデル（対外指向型モデル）に帰結することができる。②拙論でとりあげた韓国、台湾、マレーシアモデルの間にそれぞれ、財閥主導、中小企業主導、FDI（外国人直接投資）主導といった構造的な違いが認められる。これらの差異はあくまでも各自の国または地域の事情を踏まえ、それに適合したものと理解すべきである。③均衡成長論と不均衡成長論の見地から見れば、上述の三ヶ国または地域において、それぞれが異なった道筋を辿ってきたものの、不均衡からスタートした韓国だけでなく、10年ほど遅れたマレーシアでも1980年代の半ばまでに工業化を確立できた経験が不均衡から均衡までの筋道が示唆に富んだものといつてよい。

そもそも、東アジア経済となれば、高成長軌道に乗っている中国をぬきにしては語れないものである。今後の研究メモにもということで、東アジアモデルと中国の比較に関するむすびの引き換えに、つぎの指摘を残しておきたい。

第一に、本論で取り上げた韓国、台湾、マレーシアモデルの比較は、あくまでもサーキンとチェナリー（Syrquin & Chenery, 1989）とヤタプロースとヌージェント（Yotopolous & Nugent, 1987）の仮説を踏まえたものである。この仮説の前提が一定規模の国土と人口を持つ国家または地域である以上、東アジアモデルを世界最大規模の人口と国土をもつ中国との比較に適用するには限界を感じるとともに、当該比較に関わる比較体系を再構築することの必要性が鮮明に映ってきている。とはいえ、これらのモデルに秘められた経験則が、高成長によりもたらされたゆがみの是正に腐心している中国にとって多大な政策的な示唆を示していることは、いうまでもない。

第二に、東アジアの三つのモデルを比較対象にした場合、政府主導により輸出主導型戦略を導入したことにおいて、これらのモデルと一脈相通ずる性格を持つものである。また特定の産業群に対し集中的に投資してきたという意味では、韓国とマレーシアの間に位置する不均衡成長モデルに類似するように思われる。そしてFDIを積極的に誘致し、FDIへの依存度が高いことを踏まえれば、マレーシアとの共通項がないとはいいがたい。

第三に、だからといって、中国がマレーシアモデルだと結論づけするのは、あまりにも唐突である。まず、中国における工業化は年度によって対外輸出によるところが大きいものの、その基本が輸出、投資、個人消費といった三本柱をベースにしている。つぎに、受け皿としての民族系企業が少ないうえ、吸収能力が低いことが韓国、台湾との工業化の質的な格差に至らせたマレーシアに相對して、毛沢東時代に育った産業クラスターの存在が両者の根本的な違いを裏付けているといえる。したがって、個人消費の促進策、民族企業の成長によるFDIの経営ノウハウ、技術吸収能力の向上が中国における持続的成長を左右する決定的なポイントとしてクローズアップされる。

第四に、中国の対外開放は経済特区の点の段から東部沿海地域の開放によって象徴される線の段階を経て西部開発、東北など古い重工業地域の振興で指向される面の段階に至っている。また中国における工業化は、基礎産業、支柱産業、ハイテク産業に指定された特別の産業群への集中投資から推移してきた。これら対外開放での地域間の漸進的なステップアップ、工業化における不均衡的政策指向は、地域格差、農村部と都市部との格差、産業間の格差、貧富の格差といったアンバランスをもたらした大きな原因ともなるものの、けっして持続成長を阻む戦略指向ではない。むしろ先導地域、先導産業の他地域、他産業へのトリクルダウン（trickle-down）メカニズムをいか

に効率的に活かすかが大国ならではの持続成長の潜在力を高めるための政策的ポイントではないかと指摘したい。

注

- (1) 安忠栄、2000、2。
- (2) 世界銀行、1993。
- (3) 朴正熙政権は「民族中興と祖国の近代化」を統治理念として掲げ、その執政の1961～79年の約20年にわたって強力なリーダーシップで輸出立国政策を推進した。
- (4) 韓国の輸出主導型体制が1962～66年の第一次開発五カ年計画から本格的に始動し、1964～65年の為替制度と金利改革を通じて総合的かつ一貫した輸出奨励制度として確立した。
- (5) 韓国銀行、1963と1981。
- (6) 司空壺、1993。
- (7) ブーズ・アレンとハミルトン、1997。安忠栄、1998。

主な参考文献

- 安忠栄『現代東アジア経済論』岩波書店、2000、2。
安忠栄『圧縮成長モデルノ限界と克服』三星研究所、1998。
世界銀行報告書『東アジアの奇跡』(East Asian Miracle)、1993。
韓国銀行『経済統計年鑑』1963と1981。
司空壺『世界ノ中ノ韓国経済』1993。
ブーズ・アレンとハミルトン『韓国報告書』毎日経済新聞社、1997。
金詠鎬『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新聞社、1987。
溝口敏行・梅原又司『旧日本植民地経済統計』東洋経済新聞社、1988。
Republic of China. Council for Economic Planning and Development, Taiwan Statistical Data Book, 1998.
Kuo, S. W. (1983), The Taiwan Economy in Transition, Westview Press, 1983.